

デジタル経済の進展と統計的把握

慶應義塾大学経済学部教授

大久保敏弘

統計委員会デジタル部会

2024年9月9日 総務省

自己紹介

- 慶應義塾大学経済学部教授
- 専門
 - 國際貿易論、空間経済学、地域経済、デジタル経済、数量経済史
- 主なテーマ
 - グローバリゼーション・経済安全保障、産業集積と地域経済、地方創生、デジタル経済、災害の経済学
- 現在の主な官公庁での役職
 - 内閣府経済社会総合研究所(ESRI)客員主任研究官(地域経済ユニット)
 - 内閣府内閣官房調査室委員
 - 財務省財務総研客員研究官(税関統計・国際貿易)
 - 経済産業研究所(RIETI)ファカルティーフェロー(国際経済と地方経済の創生)
 - NIRAI総研上席研究員(デジタル経済)
 - 日本学術振興会専門委員
- 政府等委員の経験
 - 国土交通省
 - 不動産市場動向の面的データ活用(座長)、東京一極集中、ESG不動産投資など
 - 総務省
 - 国際競争力指標
 - 日本経済調査協議会
 - 住民による持続的地方創生

調査設計・生成

- 統計調査の設計実施の経験
 - 慶應家計パネル調査(日本家計パネル調査JHPS)プロジェクトメンバー(2014年~)
 - 大久保・NIRA調査：テレワーク就業者実態調査(11回)
 - 大久保・NIRA調査：デジタル技術に関する企業実態調査
 - NIRA調査：地方自治体首長リーダーシップ調査・フィールドワーク
 - 内閣府ESRI調査：デジタル企業調査
- 歴史統計(都市災害関連)のミクロ企業データ生成や自然科学データ(被災データ)とGISを用いたデジタル化
 - 阪神大震災における神戸市
 - 伊勢湾台風における名古屋市
 - 関東大震災における横浜市

巷の調査の問題点

- 既に多くのシンクタンクや民間研究所が様々なデータを集めている
- 問題点
 - 世論調査的なものが多い。賛成や反対。利用の有無。
 - アンケートに近いものが多い。好き嫌い、好感度など
 - 全体のパーセンテージに焦点。10%か15%かを問う。
 - 背景不明であるにも関わらず勝手な解釈をつける
 - サンプリングが適当。(都内100人に聞きました)
 - 個人特性は性別や年齢くらい。そのほか具体的な背景が不明なので深い分析できない。個人情報保護の観点で聞けない。
 - 質問数が少ないので多角的に見れない。数問～10問程度。
 - 同一主体によるパネル調査ではない。どう推移しているか深い分析ができない。

政府統計

- エビデンスベースの政策立案(EBPM)
 - 個票利用。学術研究・政策研究での活用。
 - 現状では欧米諸国より大きく遅れる
- 昨今、従来からの調査を改編する動き
 - 人手不足(調査員)
 - 新たな項目を入れても改編すべきではない。**同じ調査項目を継続すべき**
 - EBPM、政策効果を見る際には同じ質問項目を継続する必要あり
 - 調査方法のデジタル化進めるべき。
- 政策当局の実態の多くは新たな独自調査よりも民間シンクタンクに外注する傾向。
 - 政府統計や外国の統計をメインに、民間調査を入れてまとめた調査結果。
 - 欧米追随型
 - 妥当な調査結果であり、政府当局の人員やコストが小さい利点。
 - しかし、**EBPMや新たな経済の動き・日本の実態の把握は困難**
- 新しい経済の動きをどう計測するか？ 例：デジタル経済、シェアエコノミーなど
 - 案1. 既存の政府統計に新たな質問項目を入れる。
 - 案2. 新たな政府統計を作る。
 - **案3. 様々な調査を収集し「ダッシュボード」を作る。(例：幸福度調査)**

様々な民間統計調査：学術研究の観点から

- 「データを使う時代」から「データを作る時代」になった。
- 学術調査で独自に調査
- 個人・就業者調査：インターネット調査会社を利用(日経リサーチ、楽天、マクロミルなど)
 - 低額から高額まで質に比例
 - 調査会社へ委託、登録会員の中からサンプリングする。
 - 元々の会員の質
 - 階層ランダムサンプリング
 - サンプル管理の重要性。どこまで逐一把握しているのか(就業状況・居住など)。
 - 学術調査だと設計を入念にすべき。
- 企業調査(TSRや帝国)を利用
 - 回収率が低い。10%程度。
 - 催促の方法。
 - どこの部署が答えるのか？
 - 大企業ほど非協力的。政府の名前を出すとある程度は好意的
 - セレクションバイアスの問題
- 調査規模・費用の問題
 - 個人研究の障壁
 - 組織・人員の障壁(調査設計、倫理審査など)

学術における本格的な調査

- 長期的かつ多岐に行われている学術調査は希少
 - しかし単発的に特定領域で行う調査が多い(例：RIETIの調査)
- 長期パネル調査の例
 - SOEP(ドイツ社会経済研究所DIW)による家計調査
 - 慶應義塾大学による日本家計パネル調査(慶應家計パネル調査)
 - リクルートワークス全国就業実態調査
 - JILPT就業実態に関する調査
- その他：個人的に行っているパネル調査の例
 - 大久保・NIRAテレワーク就業者調査
 - 2020年3月より実施。2024年8月までに不定期に計11回
 - 2018年あたりから構想・準備。

就業者・家計パネルのセルフリポート問題

- サンプルバイアス以外にこの手の統計調査には必ず誤差が生じる。回答者自身によるバイアス。回答義務や報酬を与えても消えない。**調査 자체に批判も大きい。**
- 回答者の知識や理解の欠如
 - 問題文を理解できない
- 雜な回答。不誠実。虚偽。
 - 適当に回答。同じ回答選択肢を答える。同じ熱量で続けること困難。不整合や不誠実回答
- 忘却バイアス
 - 過去のことはよく覚えていない。過去を美化。
- 抽象的な質問に答えられない
 - 日本人に多い。事実関係はしっかり答えられるが、意見や抽象的な質問に回答できない。
 - 昨日の食事のメニューは回答できるが、社会に対する意見や社会のあるべき姿、人生のあるべき姿、倫理観には答えられない。
- 性格バイアス
 - 同じ事象でも人によって極端・深刻あるいは控えめに記入する。「賛成」と「どちらかというと賛成」
- 自己認識バイアス
 - 間違った認識をしている。自身の具体的な所得額、手取り所得額など。
- 虚栄心バイアス
 - 見栄をはる。所得や学歴を高めに申告。モラルや道徳に絡む質問に対して高めに回答する。
- 意図をもったバイアス
 - 調査結果が公表された際のインパクトを考慮して、わざと深刻におおげさに答えたり、極端な回答
- 気分によるバイアス
 - その日の気分、健康状態、直近の出来事で気分が変わるなど。幸福度、生活満足度、仕事満足度

デジタル経済の進展

- 多岐にわたる。同時多発的に様々な事象
 - 単発でも様々なデータを収集する価値はある
 - 経済学的な理論分析も追いつかない
- まずは地道に「データ」を収集し「データ」に語ってもらう。
 - サンプル数・サンプリングや調査設計がしっかりしていれば十分事実に迫ることができる
 - デジタル経済の進展は国民の理解と協力が必要。しっかり国民に分かるように説明できるようなデータが必要。

就業者実態調査から見るデジタル経済の進展

テレワークに関する就業者実態調査

- 大久保敏弘・NIRA総研(2020a,b,c,、2021a,b, 2022a,b, 2023a,b; 2024)
「テレワークに関する就業者実態調査」：計11回
 - 2020年4月1週目(緊急事態宣言前)、6月、12月、2021年4月、9月、2022年2月、6月、12月、2023年3月、10月、2024年5月の計11回
 - サンプル各回：10,000人ほど。階層ランダム抽出。パネルデータ(継続調査)
 - 基礎項目：性別、年齢、教育、非認知能力など
 - 基本的に毎回調査する項目：家族構成、所得、職業、就業状況、テレワーク利用状況、就業時間、デジタルツール利用、K6、政策への賛否、感染症への不安など
 - 定期的に聞く内容：デジタル決済、テレワークへの考え方、将来のデジタル経済の予想、幸福度、生活満足度、仕事満足度、グリーンエコノミー、CSR
 - 各回で聞いた内容：シェアエコノミー、ギグワーク、グリーンジョブ、物価高騰への意見、ChatGPT、災害経験、ワクチン接種など

デジタル経済関連の主な質問項目

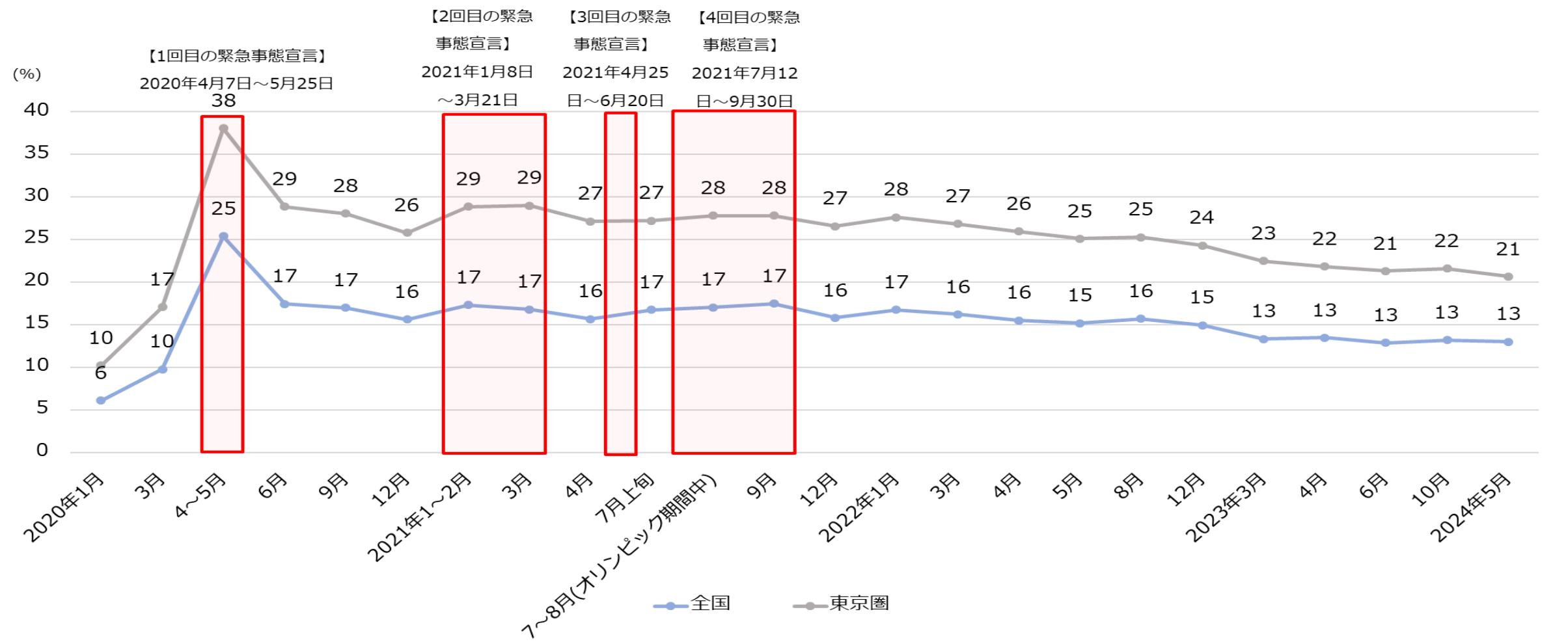
- テレワーク利用
- デジタルツール利用
- AIやデジタル社会における自身の労働の未来予想(労働の代替・自動化)
- ギグワーク
- 無料アプリ・ソフトの利用(Google、SNSなど)
- データ保護の態度
- 企業のIT投資
- デジタル決済(電子決済、カード決済、現金、フィンテックなど)
- デジタルプラットフォームでの買い物
- サブスク・シェアエコノミー
- ChatGPT・生成AIの利用
- グリーンジョブ

調査結果のキーポイント

- ・多くの人が生活全般で利用、一部の人が仕事で積極的に利用
 - ・社会生活でのデジタルは全般に浸透(約半数以上が利用)
 - ・仕事でのデジタル活用は10% – 20%前後
- ・事務仕事での活用が多い
- ・一部の人が高頻度で利用。
- ・デジタルプラットフォームでは一部の特定の物(日常品)の消費で利用。
- ・緩やかなデジタルシフトと新しい経済の芽生え(シェアエコノミー、タスク分割・外注など)
- ・デジタル格差(10%~20%の人が恩恵)

テレワークとオフィスの デジタル化

テレワーク利用率推移

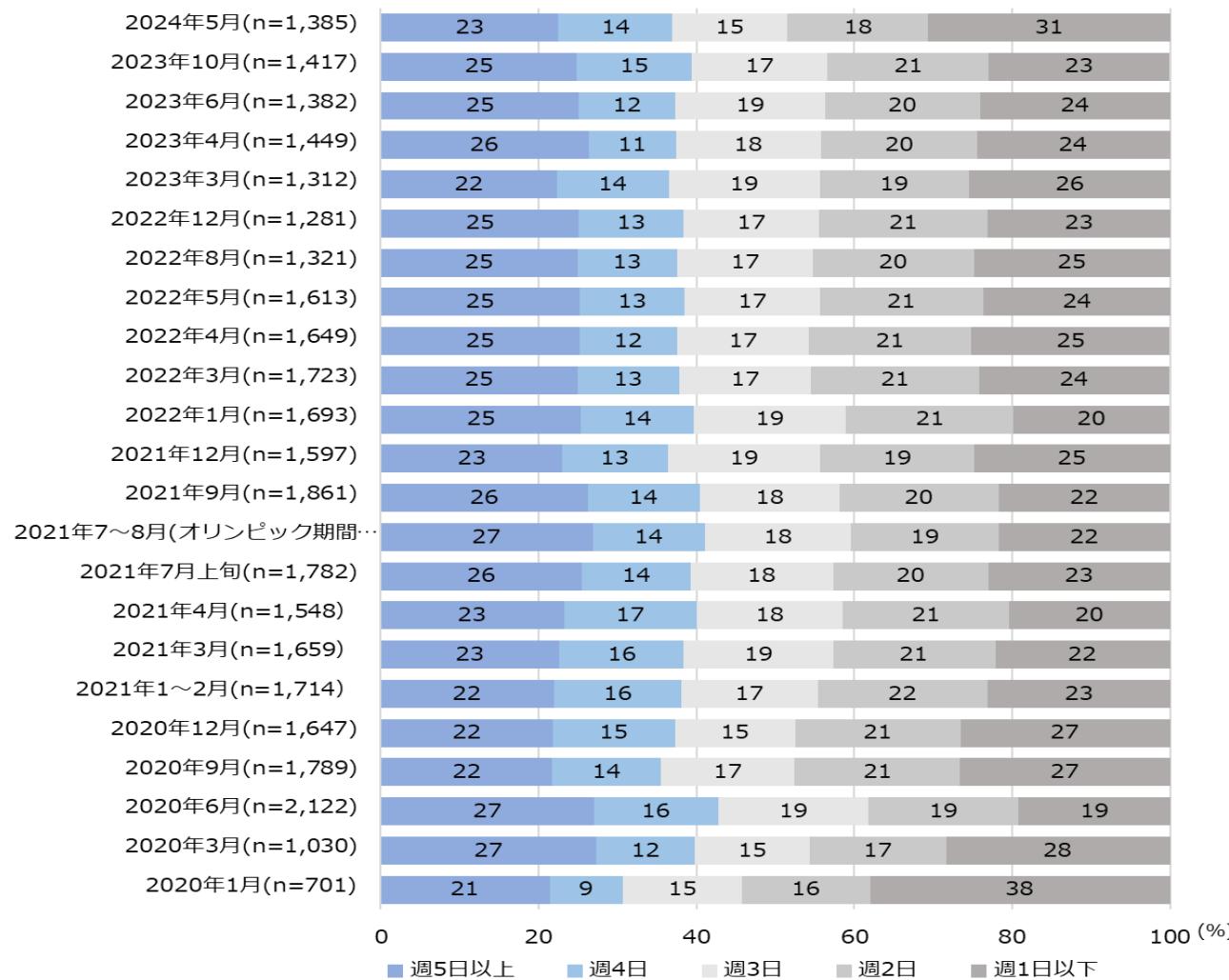


全国 (2020年1~3月:n=10,516、4~6月:n=12,138、9~12月:n=10,523、2021年1~4月:n=9,796、7~9月:n=10,644、12月~2022年1月:n=10,113、3月~5月:n=10,595、8月~12月:n=9,804、2023年3月:n=9,779、4月~10月:n=10,726、2024年5月:n=10,726)

東京圏 (2020年1~3月:n=3,467、4~6月:n=4,049、9~12月:n=3,514、2021年1~4月:n=3,261、7~9月:n=3,539、12月~2022年1月:n=3,333、3月~5月:n=3,477、8月~12月:n=3,277、2023年3月:n=3,201、4月~10月:n=3,550、2024年5月:n=3,550)

(注) 緊急事態宣言は東京都に発令されていた期間を示している。

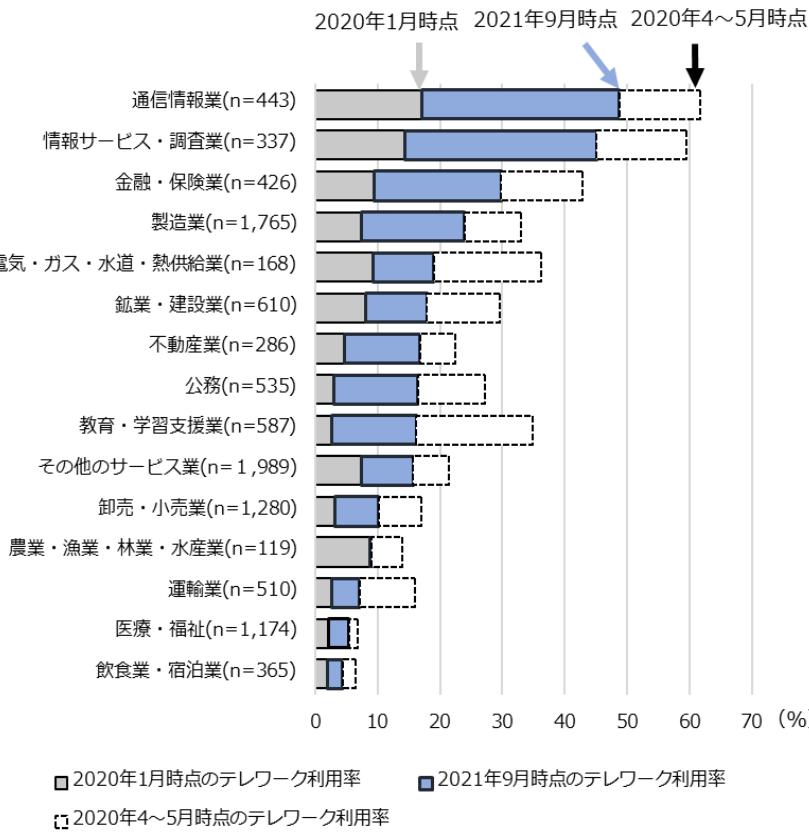
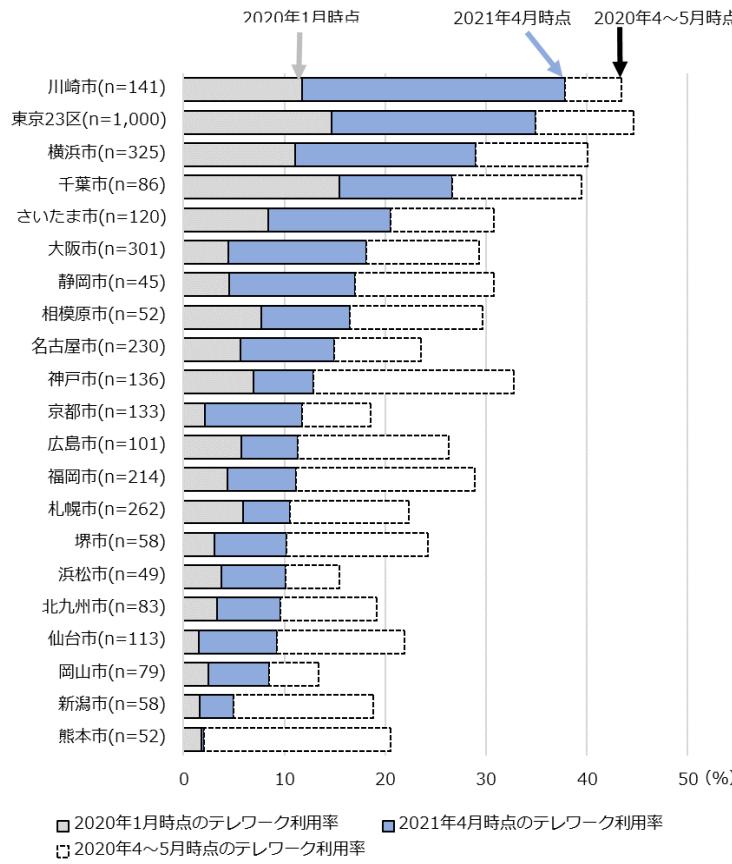
テレワーク利用者の利用頻度の推移



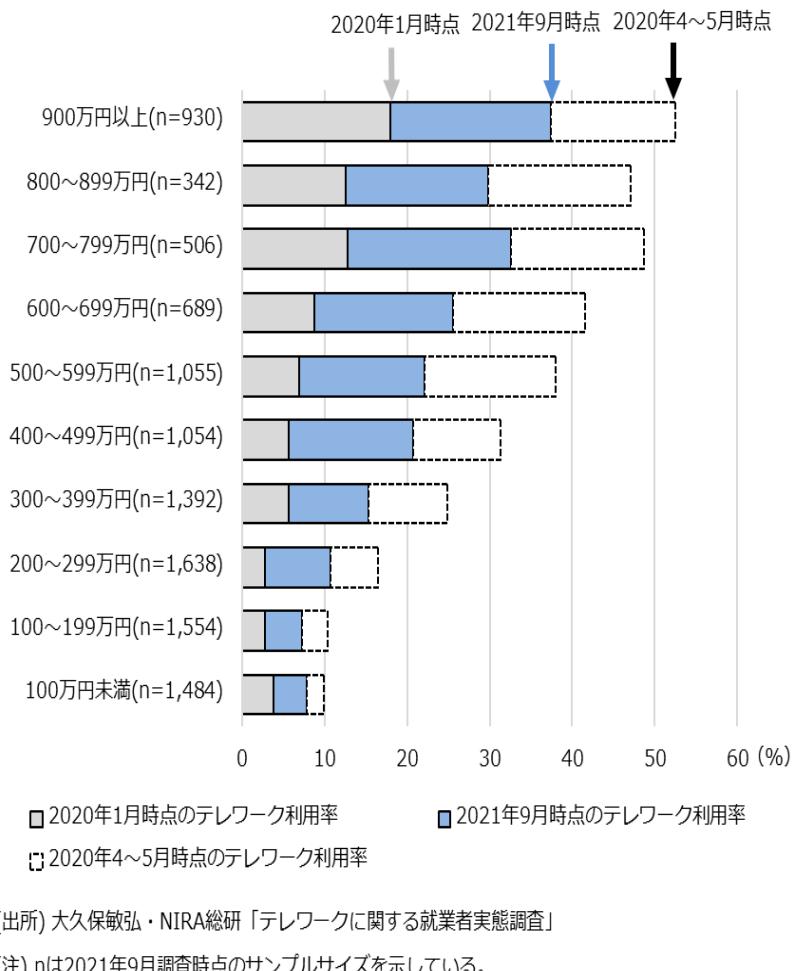
週1回～3回が安定的に

テレワーク利用率のばらつき

- 地域、産業、年収などで、大きな差が生まれる



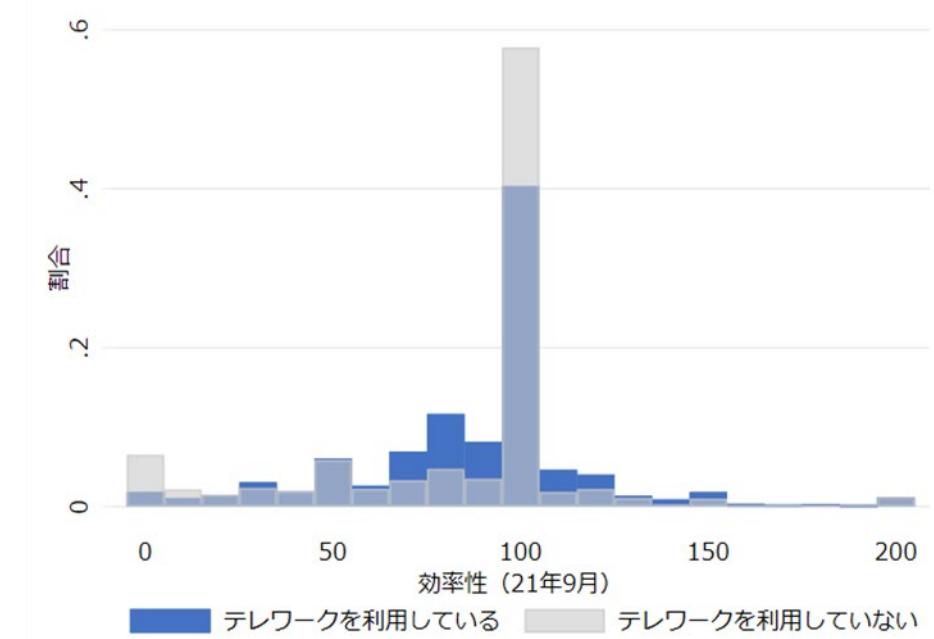
(出所) 大久保敏弘・NIRA総研「テレワークに関する就業者実態調査」
(注) nは2021年9月時点のサンプルサイズを示している。



テレワークは仕事効率を下げる

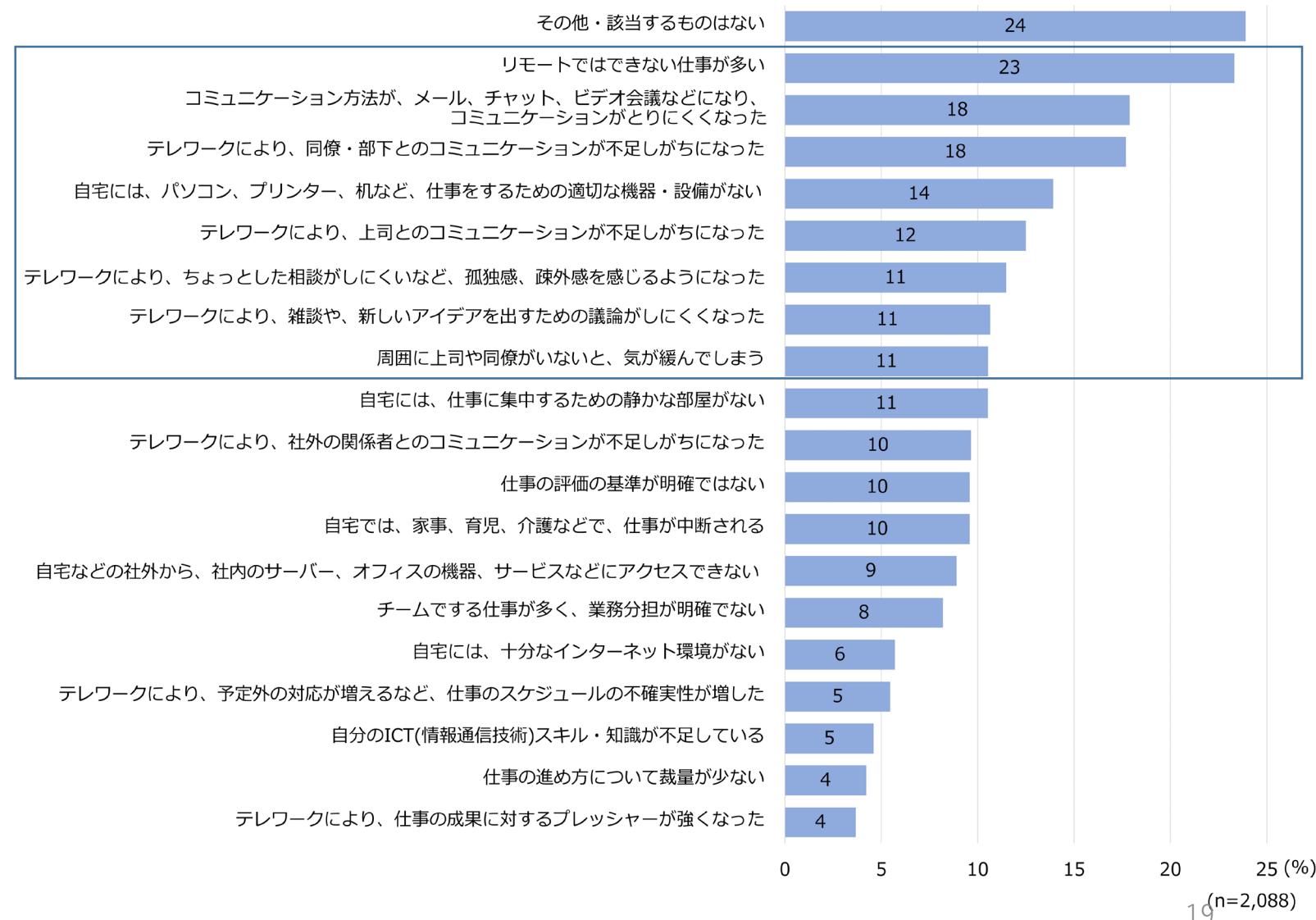
Q. 新型コロナウイルスの感染拡大の出来事がなく、【調査時】に通常通りの勤務をしていた場合を想像してください。通常通りの勤務に比べて、時間あたりの仕事のパフォーマンス(仕事の効率)はどういうに変化したと思いますか。通常通り勤務していた場合の仕事の成果を100とした場合の数字でお答えください。たとえば、仕事のパフォーマンスが1.3倍になれば「130」、半分になれば「50」となります。上限を「200」としてお答えください。

- テレワーク利用者も、未利用者も、コロナ禍以前と比べると、**仕事の効率性が悪化**
- テレワーク利用者の方が、効率性が変化した人($\neq 100$)の割合が大きいが、大幅に減少した人の割合は小さい。



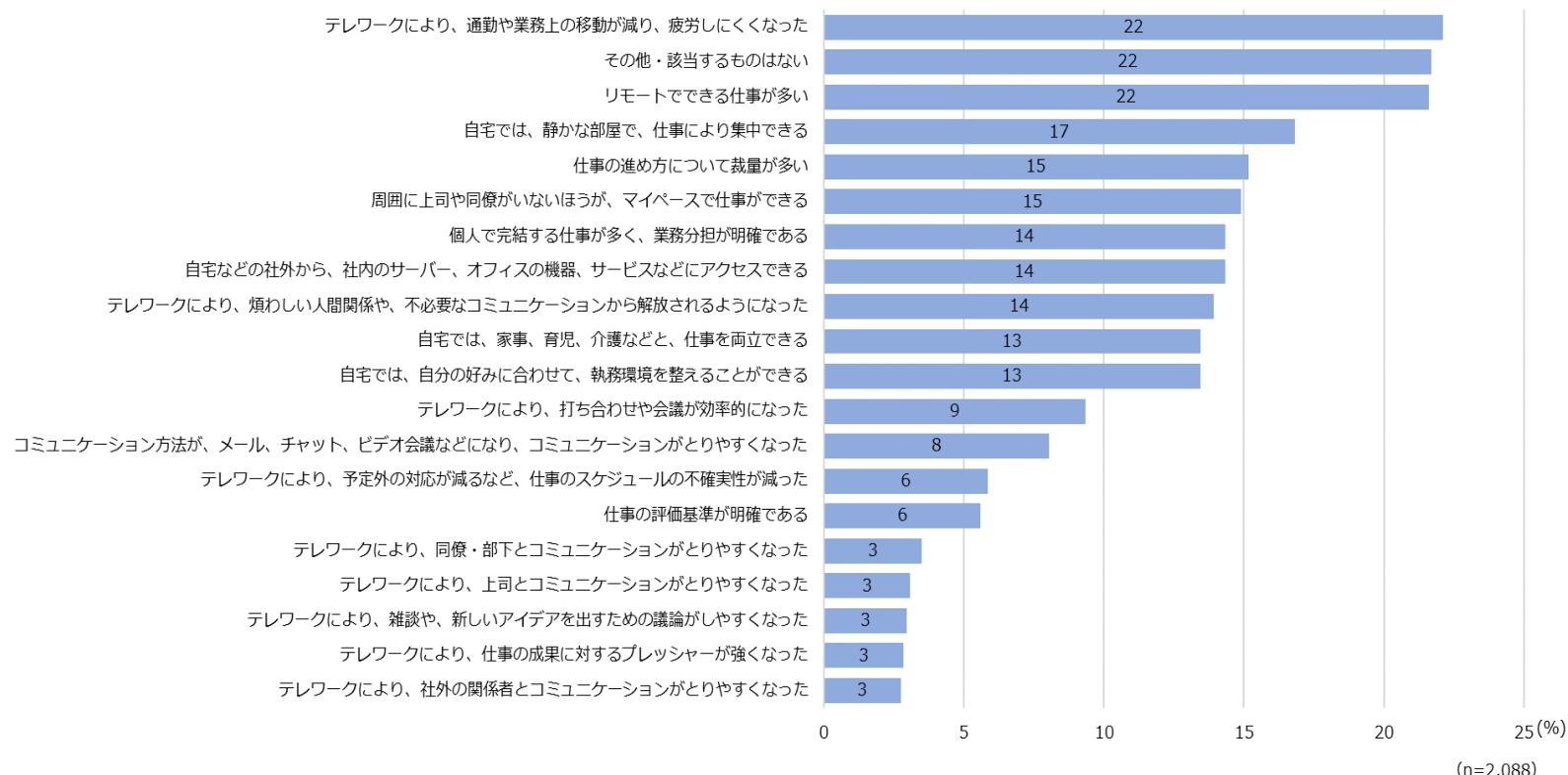
何がテレワークの問題か？2021年9月時点

- ・コミュニケーションの問題が深刻
- ・住宅環境・家庭環境やICTスキル・知識よりもコミュニケーションのほうが問題
- ・ポストコロナでテレワークが長続きしないことを示唆



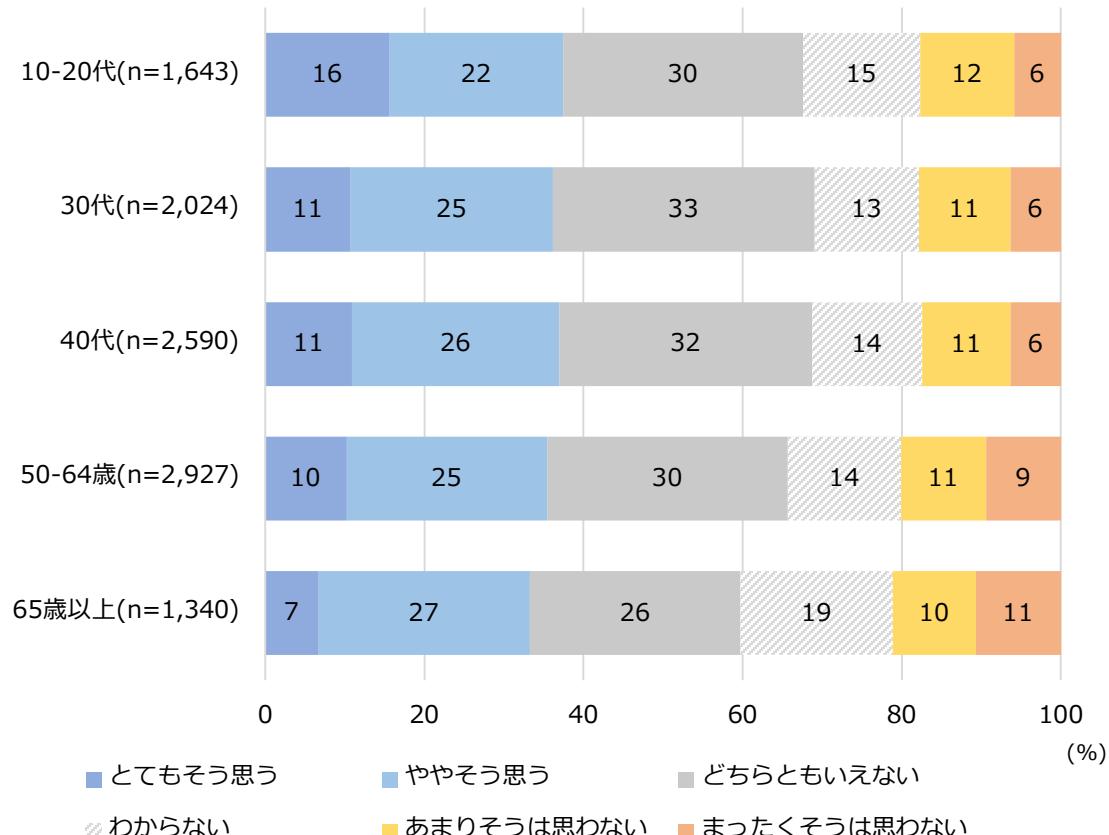
テレワークは効率性にプラスの側面も

- 通勤からの解放で疲労の軽減、テレワークに向いた仕事特性、快適な自宅環境を指摘する人が多い。
- しかし、コミュニケーションの改善を指摘する人は少ない。



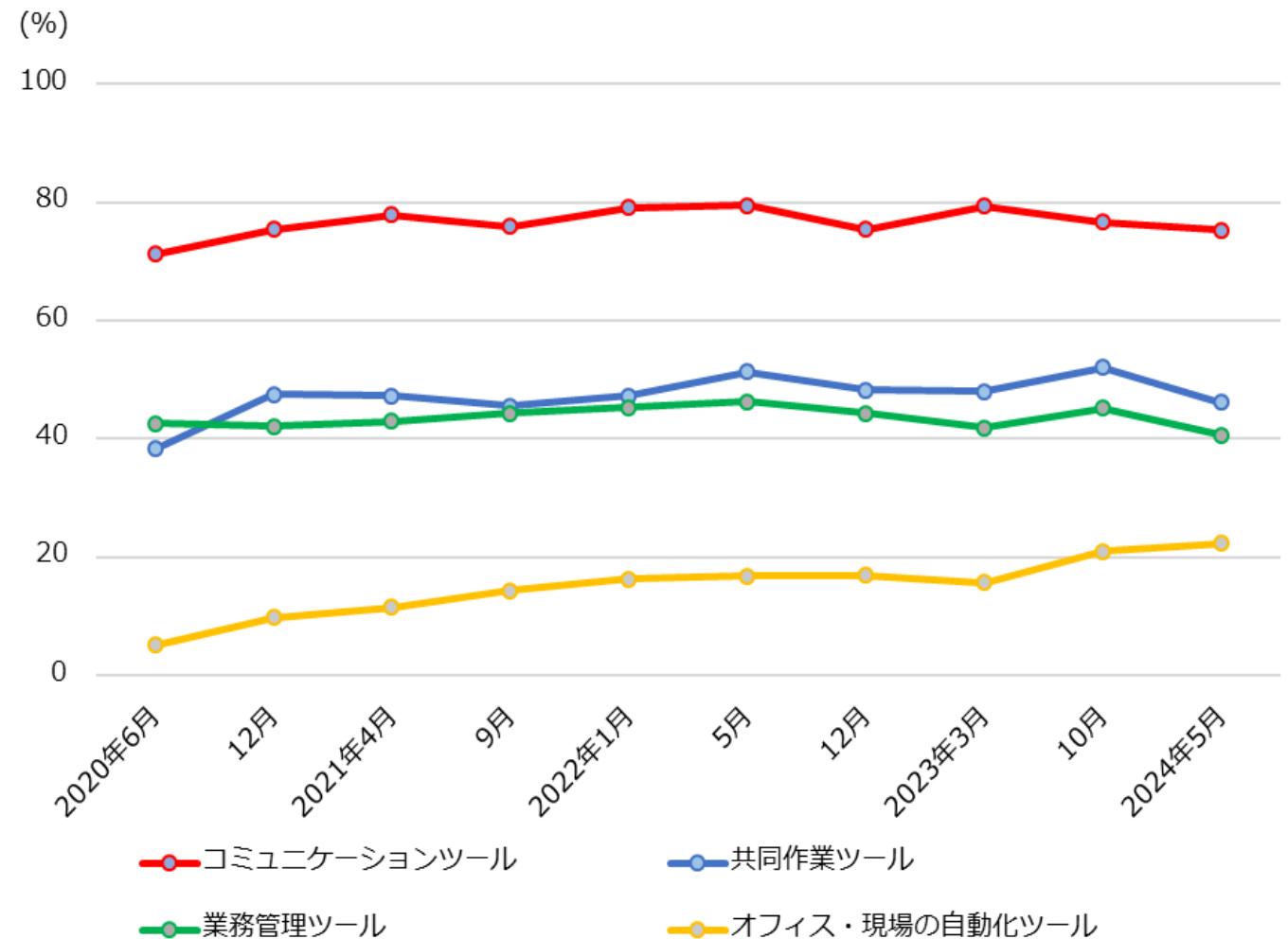
テレワークによる地方移住、関心高まる 若い人ほど積極的

- ・「バーチャル空間の集積」実現可能か？
- ・「都市と地方」の概念変化の可能性
- ・地方での受け皿が必要。居住環境やテレワーク拠点整備など
- ・地方創生策：空き家・空き店舗の活用や関係人口の増加促進など

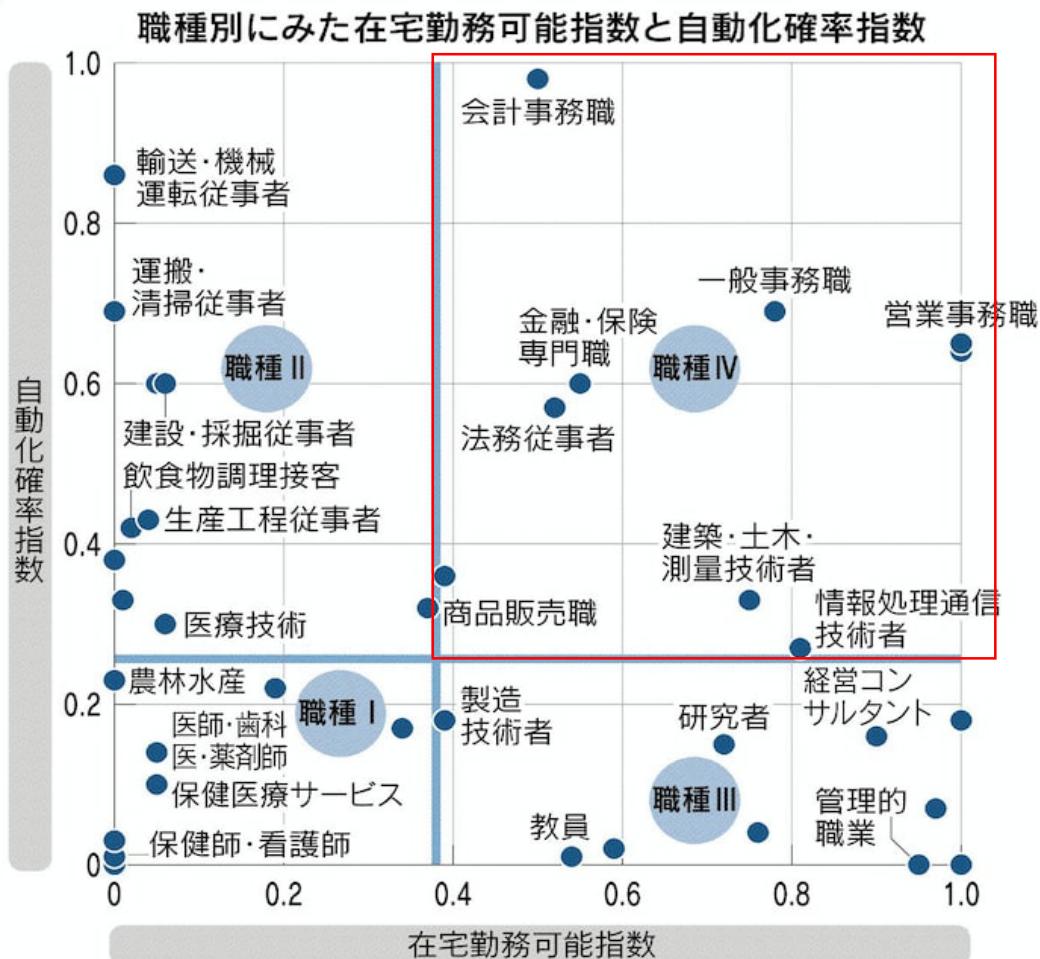


ITツールの利用状況とオフィスのデジタル化

- ・テレワークは停滞するものの企業のICTツール導入は着実に進んでいる
 - ・コミュニケーションツール(Zoomなど)
 - ・共同作業(Boxなど)
 - ・業務管理ツール(会計・人事・労務など)
 - ・オフィス自動化(RPAなど)
- ・コミュニケーションツールなど高水準で維持



テレワークとデジタル自動化 大久保(日経2022)



(注) 38職業分類(NIRA分類)による。自動化確率指數は野村総研・フレイ・オズボーン(2015)を基に作成。在宅勤務可能指數はみずほ総研・小寺信也(2020)「在宅勤務はどこまで進むか」を基に作成

- AIによる自動化とテレワーク(在宅勤務)の同時進行
 - 自動化指數 = デジタル化で省力
 - 在宅勤務可能指數 = テレワークにより仕事ベースでのアウトソース・外部委託
- 北東方向の象限(「職種4」)では「AIなど自動化による代替進む」と「テレワークにより仕事ベースの外部委託」により競争激化。「**事務職**の危機」
- テレワークやAIの多いのは**事務職**(一般事務や営業事務、会計)。30%の労働人口を占める

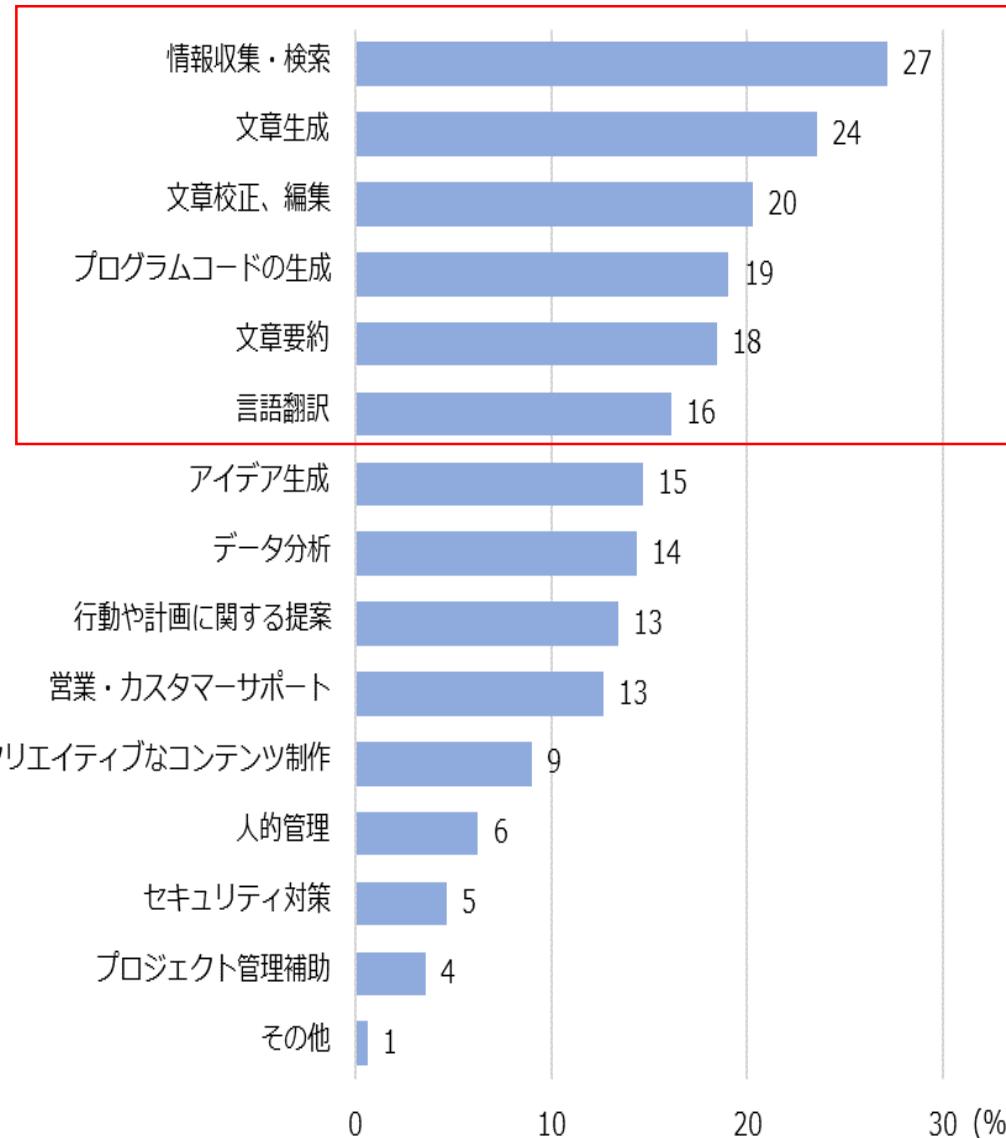
生成AIの仕事での利用(2023年12月時点)

- 12%の人が定期的に仕事で利用



生成AIによる仕事内容

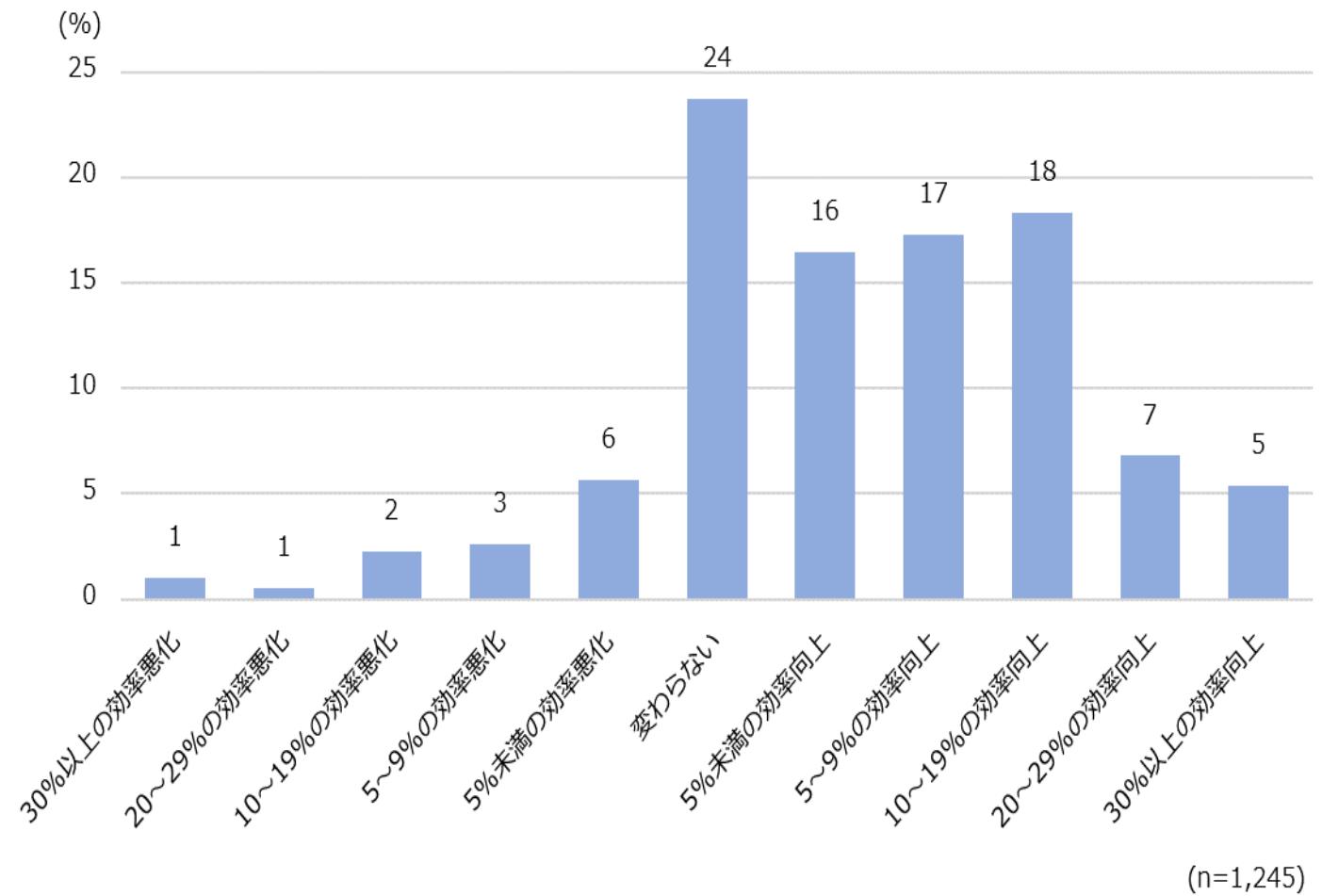
- ・仕事内容(複数回答)
- ・情報収集や文章作成・校閲・要約がメイン
- ・事務仕事(文書関連)がメイン



(n=1,245)
25

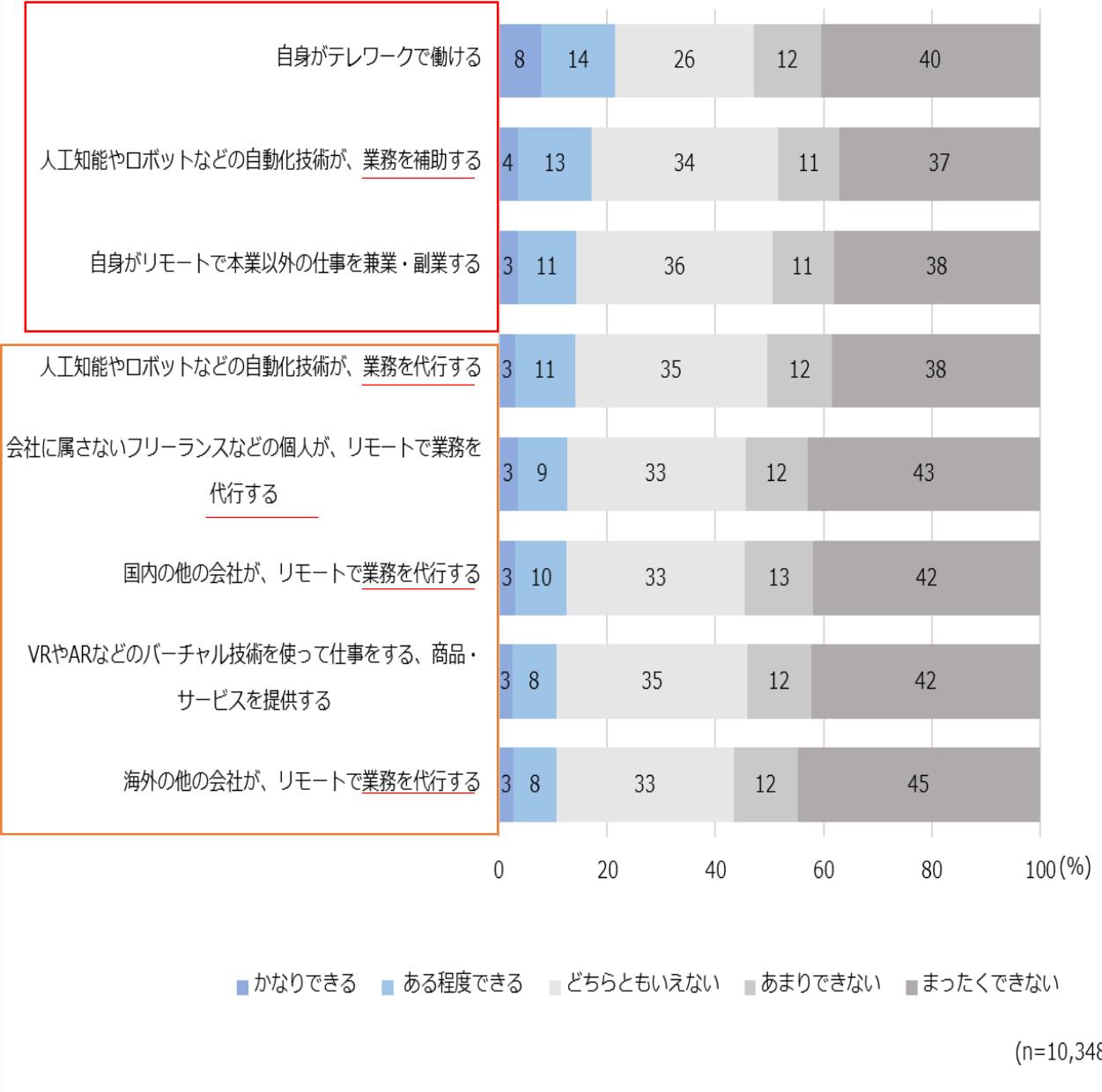
生成AIによる仕事効率の変化

- 概ね0~20%の効率向上



自身の仕事の将来予想

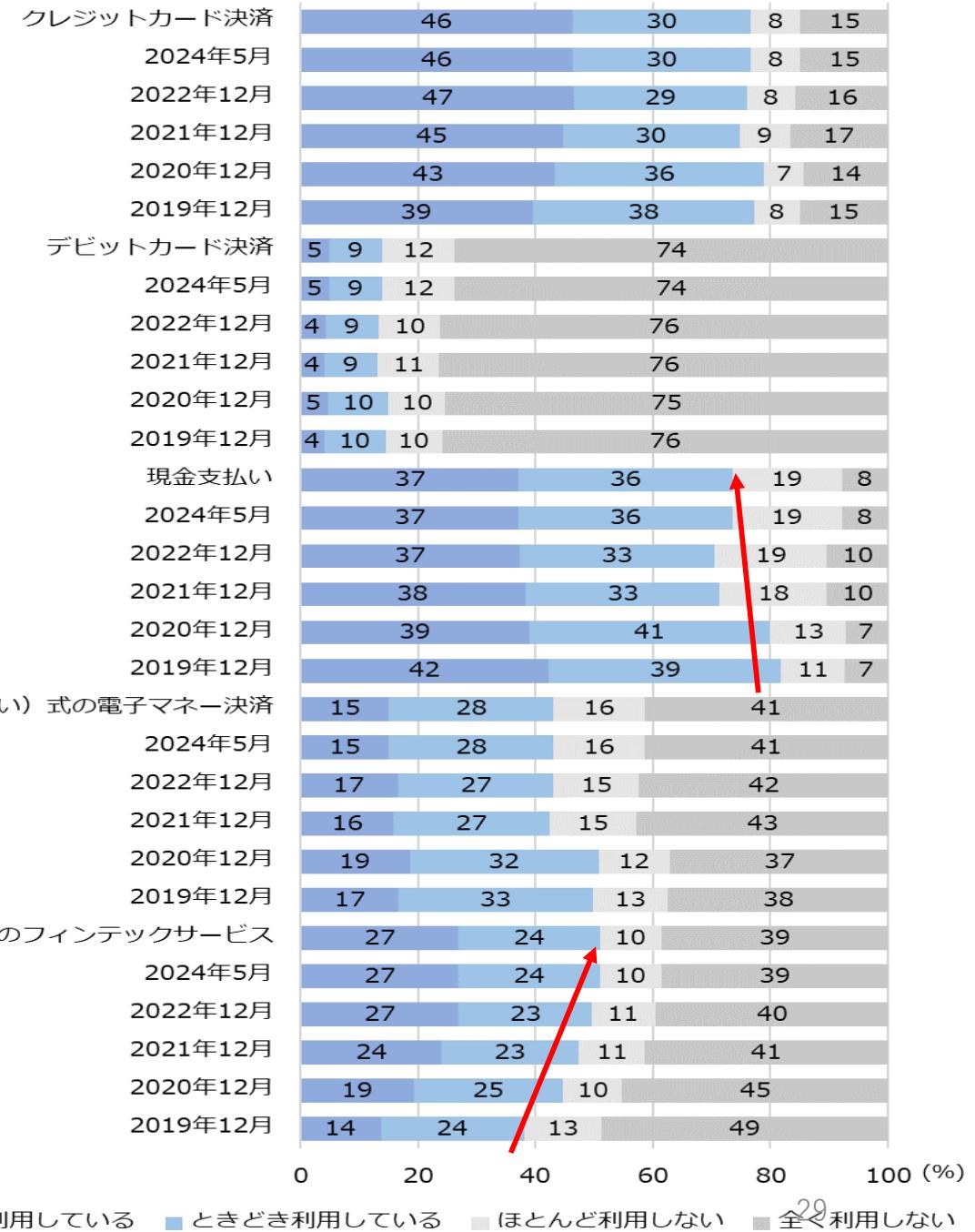
- 半数以上が大きく変わらないと予想
- 20%程度の人がデジタルにより変化すると予想
- 労働の「代替」VS「補完」
- 日本人はデジタルに好意的な予想。
 - 自身がテレワークできる。
 - デジタルやテレワークによる補助(補完)が代行(代替)を上回る
 - 欧米と違い(自動化による労働の代替。失業の脅威。)



経済全体のデジタルシフト

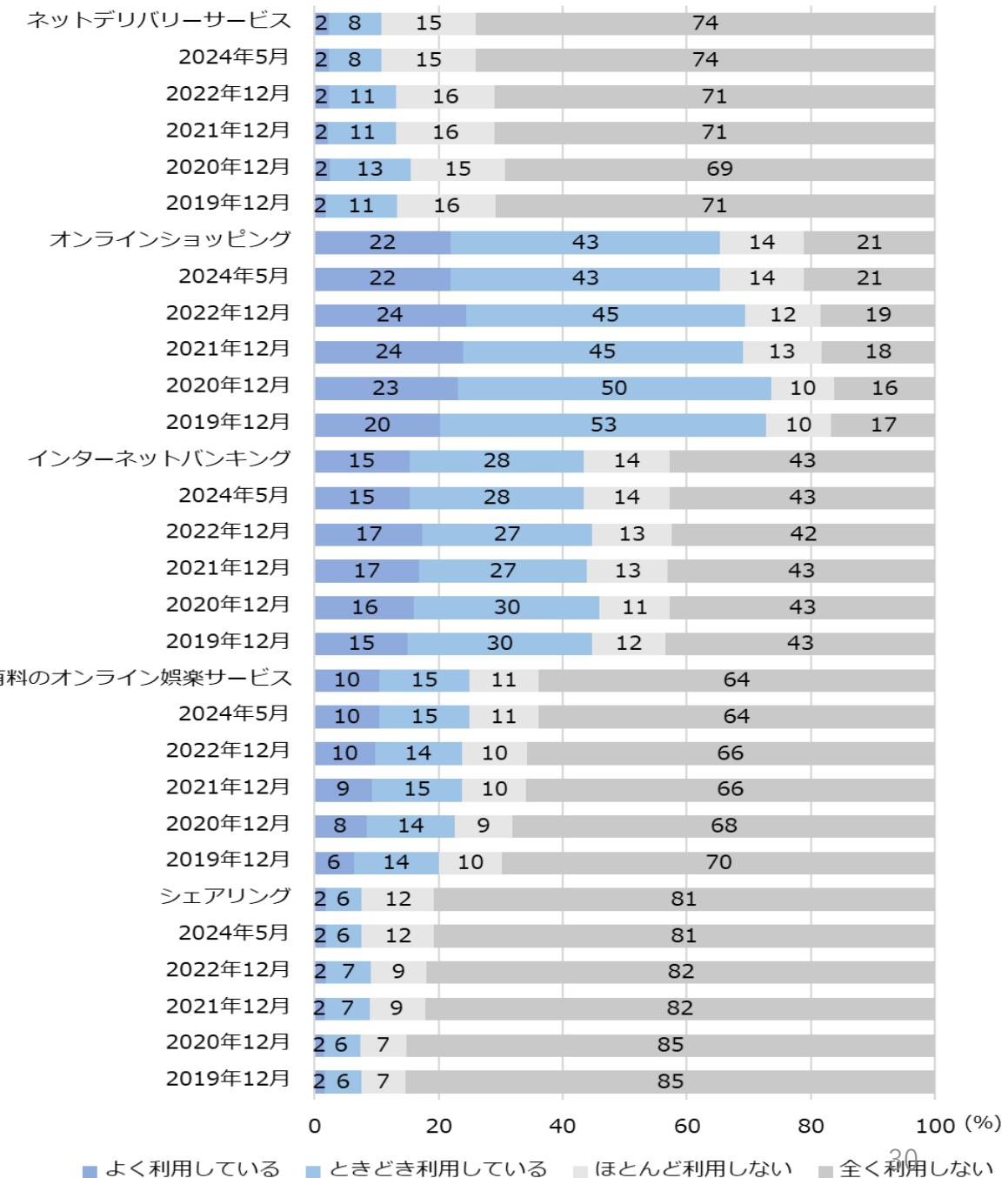
生活のデジタルシフト

- 現金払い徐々に減るもの相変わらず根強い。日本固有か？
- フィンテックの増加



生活のデジタルシフト

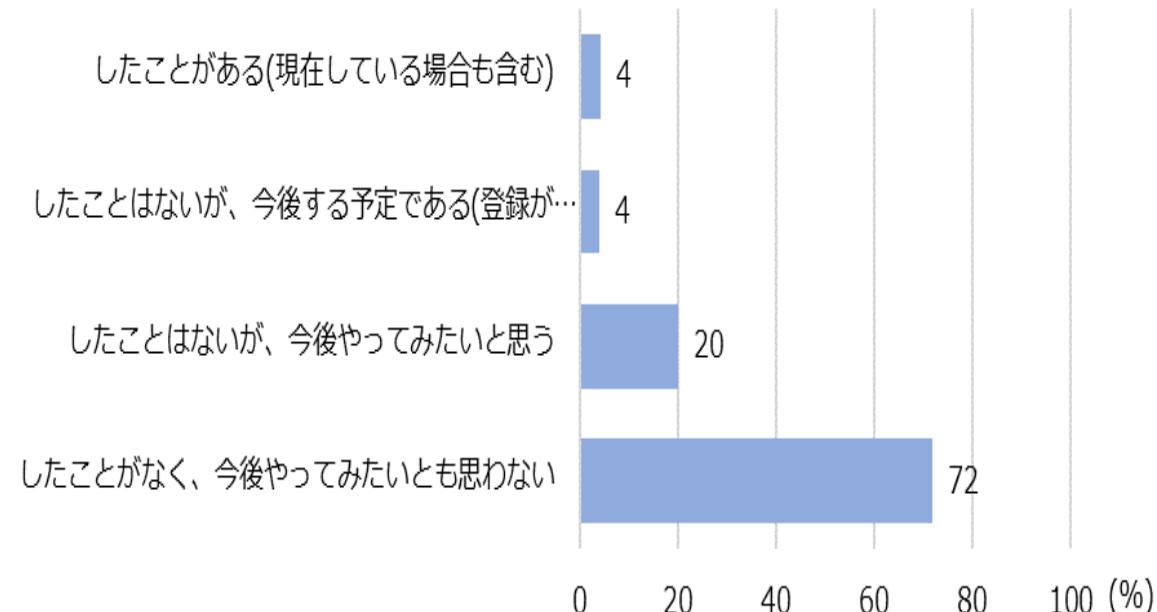
- ・オンラインショッピングやネットデリバリーはコロナ後減少
- ・オンライン娯楽は増加
- ・シェアリングも徐々に増加



デジタルプラットフォーム経済

ギグワーク

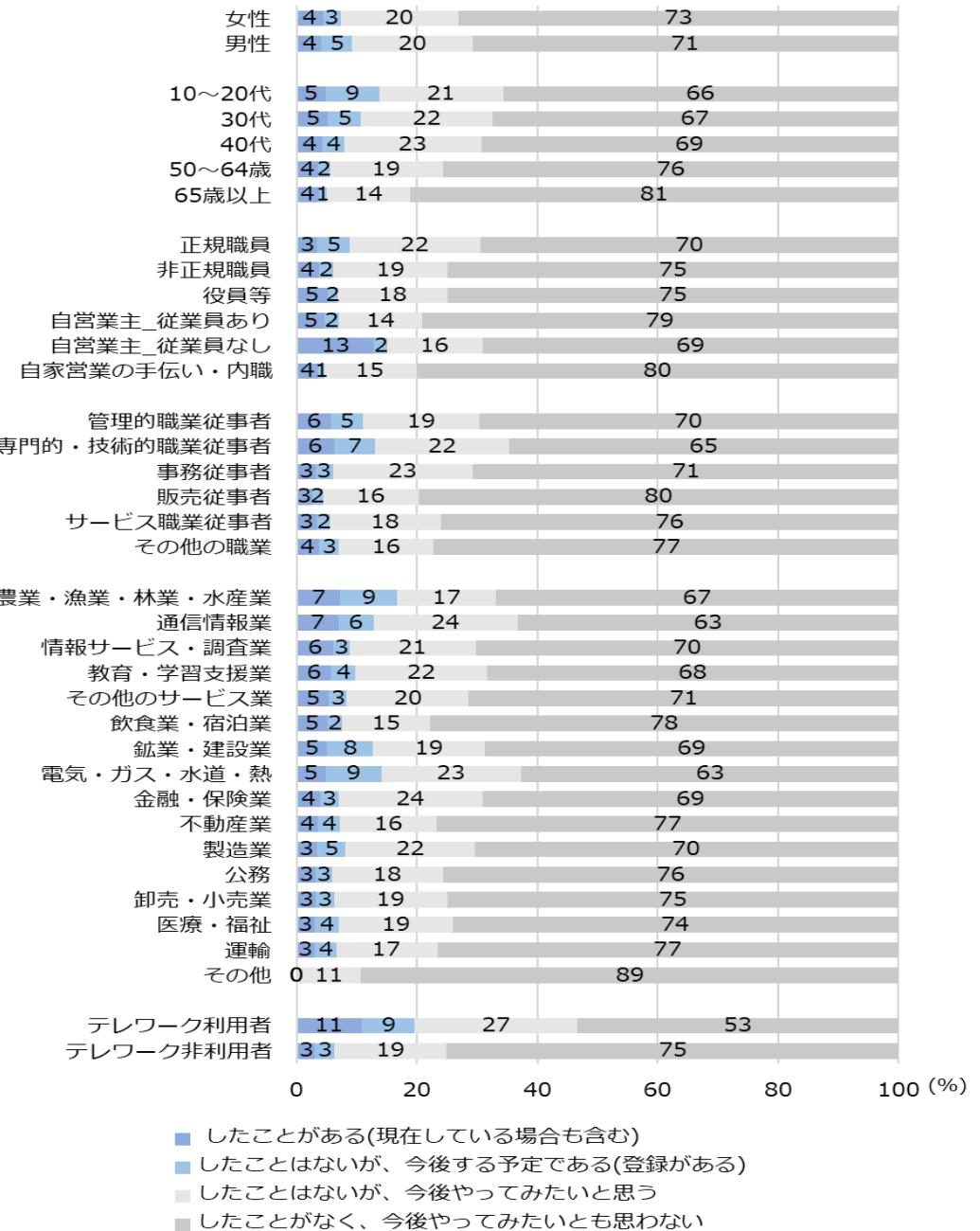
- ・ギグワーク：デジタルプラットフォームを通じた単発仕事
- ・8%の就業者が副業であることがある(予定含む)。
- ・注意：就業者が副業として行う。まだまだ兼業規制(禁止)多い。



(n=9,804)

ギグワーク

- 若い人、男性が多い
- 専門的技術者、農林水産、建設業、電気・ガスが多い



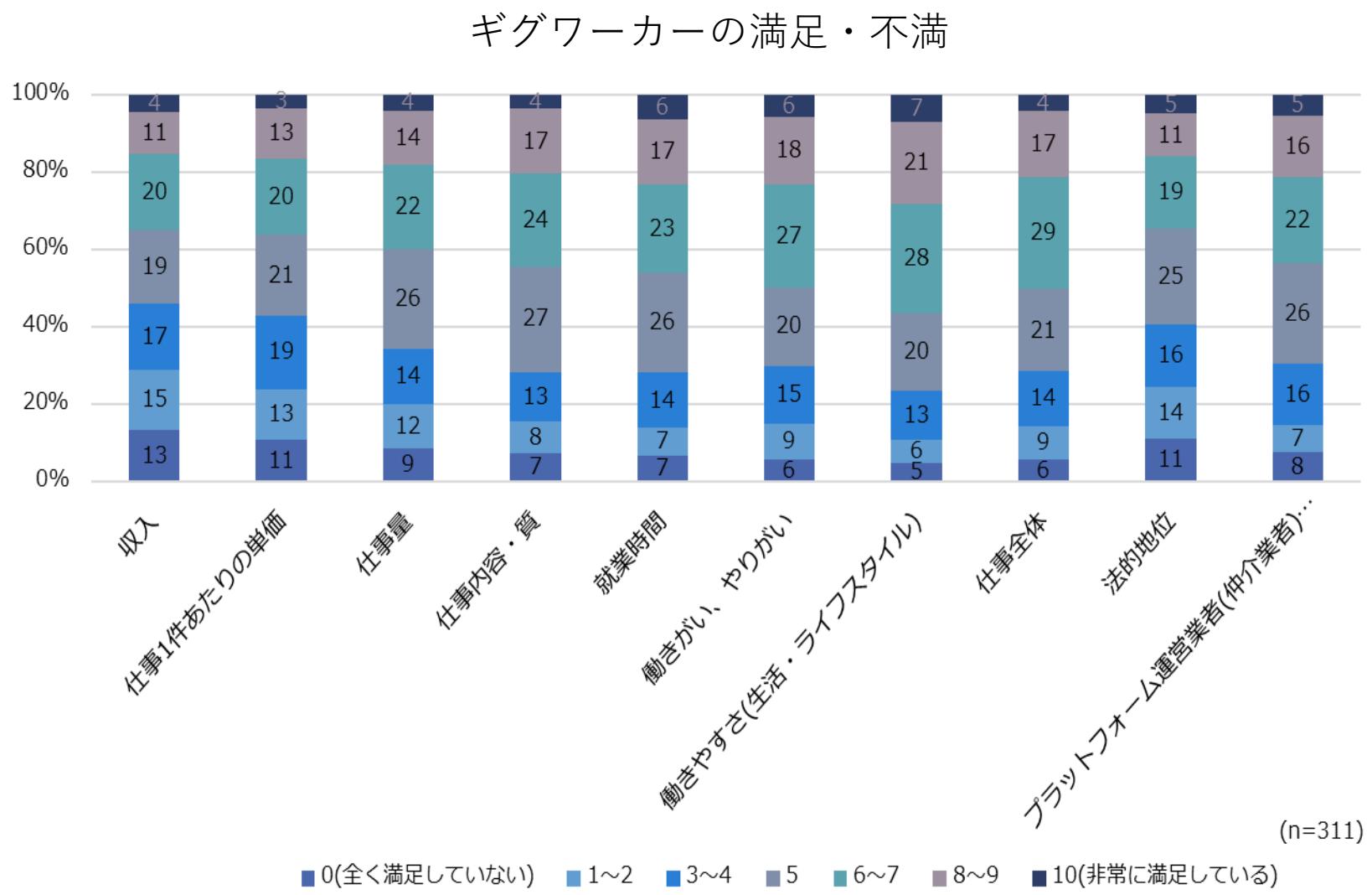
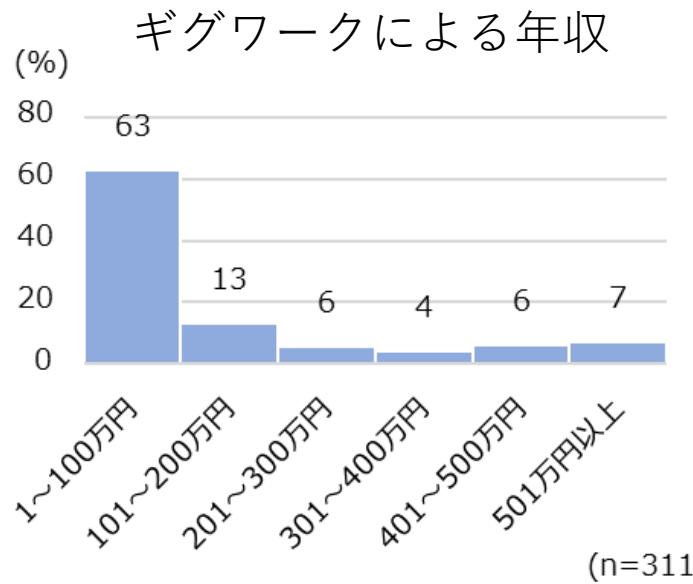
ギグワーク の仕事内容

- 事務作業が多い。データ入力、文章入力、校正、文書作成、資料作成、デザイン、ネーミング、イラスト、原稿作成が多い
- 技術系：ウェブ更新、プログラミング、データベース
- 労働も多い：モニター、棚だし
- 事務作業・技術系：生成AIと似た作業
 - 将来的には消滅か？

	n	割合	n	割合
<事務関連>				
(1) データ入力作業	111	36%	(28) 機械設計、電気技術・設計、建築・土木) 設計、測量技術	11 4%
(2) 文章入力、テープ起こし	59	19%	(29) 翻訳、通訳)	17 5%
(3) 添削、文章校正、採点	52	17%	(30) 営業・販売(不動産、化粧品、保険、食) 品など)	11 3%
(4) 取引・契約などの文書作成	23	7%	(31) 税務・法務等行政専門サービス)	7 2%
(5) 伝票などの書類整理	26	8%	(32) 原稿・ライティング・記事等執筆業務)	25 8%
(6) コールセンター、問い合わせ対応業務	21	7%	(33) 鍼灸、整体、マッサージ)	3 1%
(7) パワーポイントやエクセルなどの資料作 成	25	8%	(34) 俳優、女優、モデル、司会、楽器演奏、) 歌唱	3 1%
<生活関連サービス、家事、理容・美容、店 舗・飲食業>				
			(35) 家事代行、便利屋、家事手伝い(掃除、) 片づけ・整理、料理、洗濯、買い物、) ベットの世話、修繕など)	3 1%
<デザイン・映像製作関連>				
(8) デザイン、コンテンツ制作	39	12%	(36) 理容師、美容師、スタイリスト、着付) け、メイクアップアーティスト、エステ) テイシャン、ネイリスト、健康・美容	6 2%
(9) ネーミング、コピーライター	21	7%	(37) 接客、調理、受付、レジ業務)	12 4%
(10) カメラマン、映像・画像・音楽制作、編 集	15	6%	(38) 育児・介護サービス、付き添い・送迎)	5 2%
(11) アニメーター、イラストレーター	19	6%	(39) PCセットアップ・スマホ関連サービス)	7 2%
(12) 広告、ちらし作成、名刺作成、DTP	12	4%	<現場作業関連(運輸、製造、修理、清掃な ど)>	0
			(40) デリバリー・配達(出前))	10 4%
(13) ウェブサイトの作成	22	7%	(41) デリバリー・配達(出前)を除く運輸、輸) 送、引越の手伝い、運転代行	5 2%
(14) ウェブサイト上の情報更新等の作業、 ウェブサイト・サーバーのシステム運 営・管理	24	7%	(42) ポスティング、ちらし配り、ちらしはさ)み	11 3%
(15) 情報検索、計算処理、プログラミング作 業	21	7%	(43) 製造、組立、生産工程)	10 3%
(16) データベース設計・構築、サーバー・ ネットワーク構築	14	4%	(44) 整備・点検・修理)	5 2%
(17) アプリやシステムの設計・ソフトウェア 開発、SE	12	4%	(45) 建設・現場作業・土木工事)	4 2%
(18) ソフトウェアのバグチェック・テスト	15	5%	(46) イベント会場設営、会場交通整理、警備)	8 3%
(19) IT技術を要するテクニカルサポート業務	15	5%	(47) 倉庫作業、梱包、棚だし)	17 5%
<専門業務関連(医療、技術、講師、芸能、演 奏など)>				
(20) 調査・研究・分析	20	6%	(48) 清掃、メンテナンス)	5 2%
(21) 経営・マーケティング・戦略コンサル ティング	11	4%	(49) 農作業、水産・林業、アウトドア)	3 1%
(22) Web・ITコンサルティング	9	3%	<その他のタスク・作業>	0
(23) キャリア・人材・労務コンサルティン グ・代行	11	3%	(50) モニター、アンケート、品質評価)	48 15%
(24) 学校・塾等教育関係の学習サポート・出 張サービス、オンラインレッスン・指 導・講師	14	4%	(51) レビュー、口コミ、インフルエンサー、) SNSフォロー・拡散	12 4%
(25) 語学・資格・PC関係・楽器などの趣味 教養の教育サービス、オンラインレッスン、インストラクター	11	4%	(52) チケット・出品・予約代行・発送代行)	7 2%
(26) 調理・料理・栄養関係の出張サービス、 オンラインアドバイス・講師・インスト ラクター	5	2%	(53) 身上人生相談、占い、話相手、各種相談)	6 2%
(27) スポーツ・フィットネス・健康関係の出 張サービス・オンラインアドバイス・講 師・インストラクター	8	3%	(54) その他)	9 3%

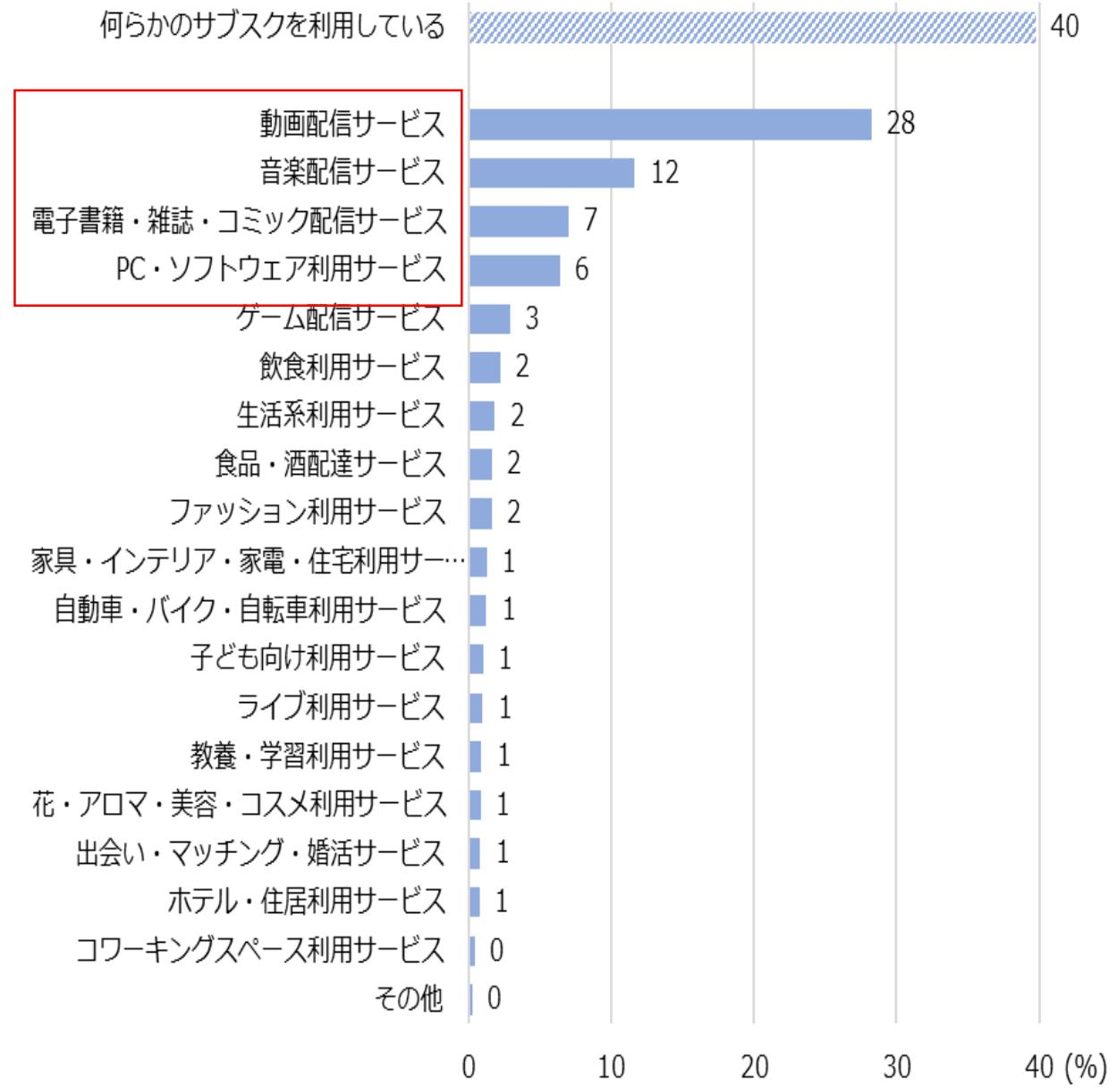
ギグワーク

- 年収は100万円以内
- 法的地位や仕事単価に不満
- 働きやすさには満足



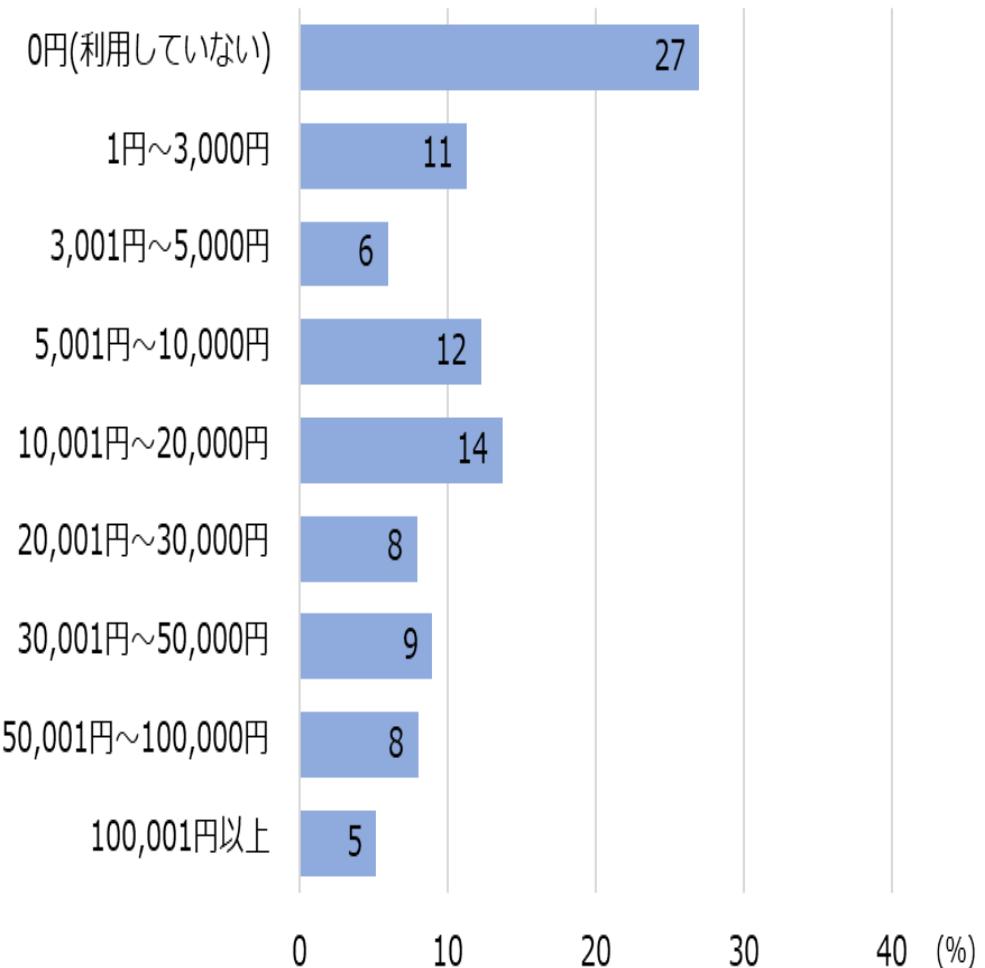
サブスク

- ・デジタルを通じて定額で使い放題
- ・40%の人が何らかのサブスク購入
- ・動画・音楽・雑誌・マンガ・ゲームがほとんどを占める
- ・インプリケーション
 - ・町の本屋・CDやの消滅を示唆
 - ・著作権料をどう考えるか
 - ・シェアエコノミーの拡大の起爆剤に（子供玩具のサブスク、家具のサブスクなど）



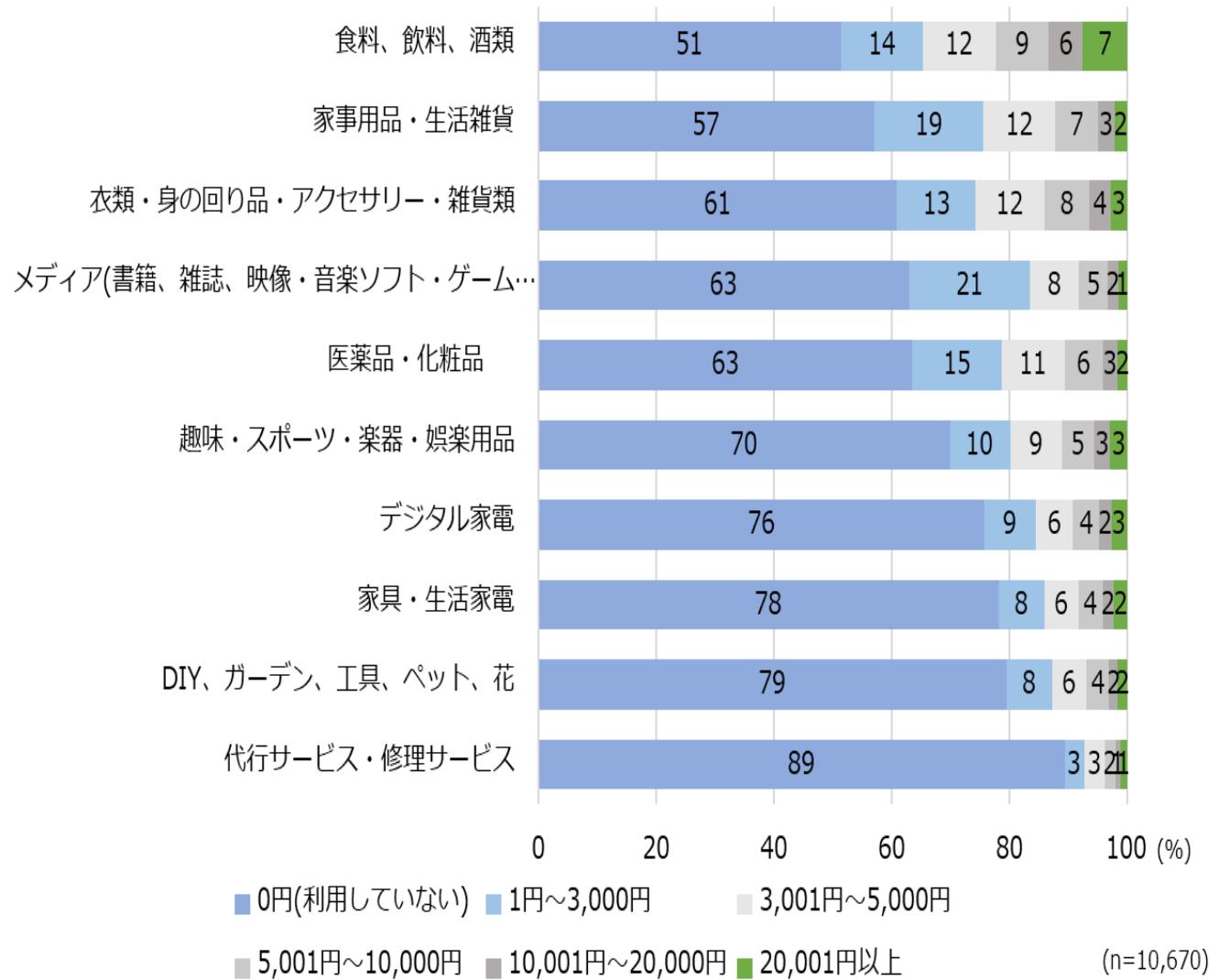
デジタルプラットフォームでの買い物

- Amazonなどでの買い物(月あたり)
- 73%の人が日常的に利用
- 月あたり1円～3000円以内あるいは1万円前後で二極化



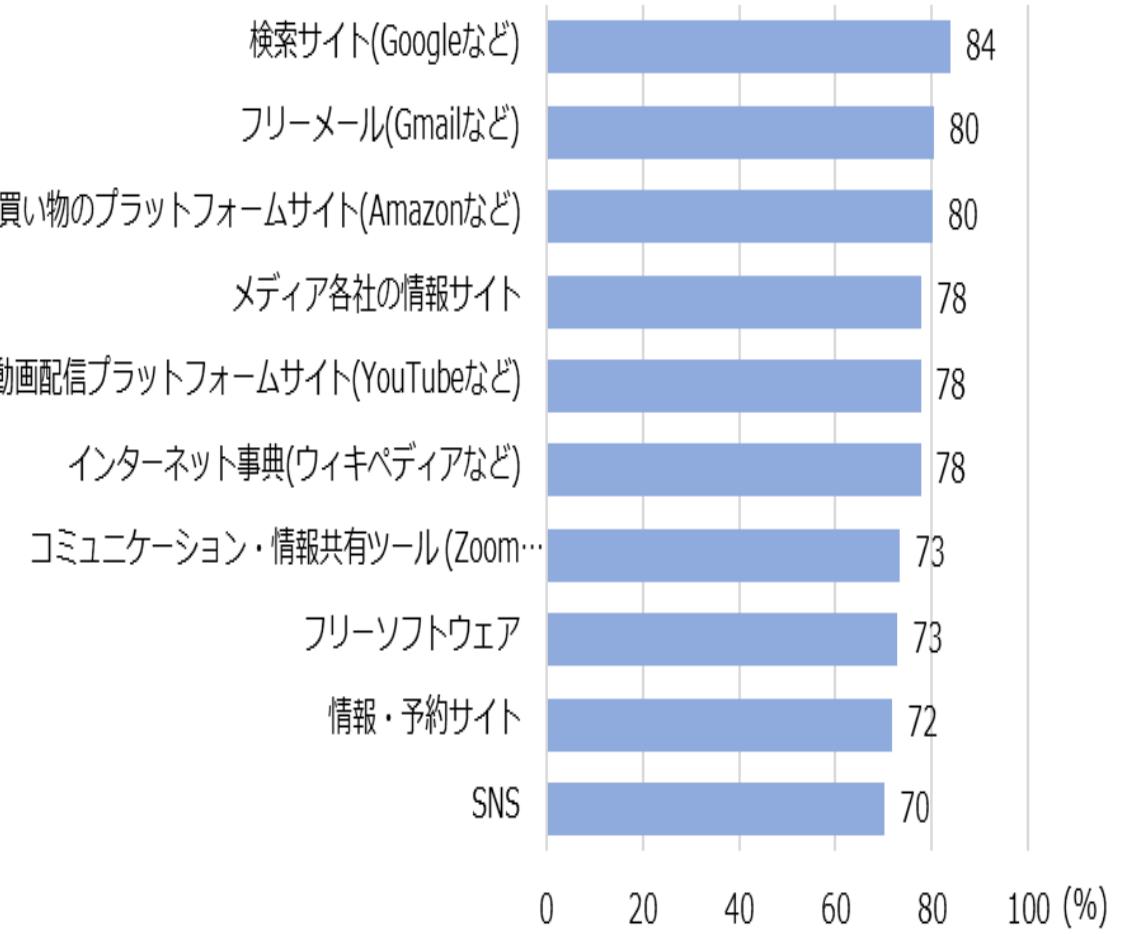
デジタルプラットフォームでの買い物

- ・ 食品・飲料、家事用品・雑貨が多く、集中している
- ・ 3000円以上が多いのは食料、衣類、医薬品・化粧品など
- ・ ドラッグストアやスーパーで購入するような身の回り品の購入が多い
 - ・ 小売り店舗消滅を示唆
- ・ 化粧品など海外からの購入も多い。
 - ・ 個人輸入扱い、関税措置の問題



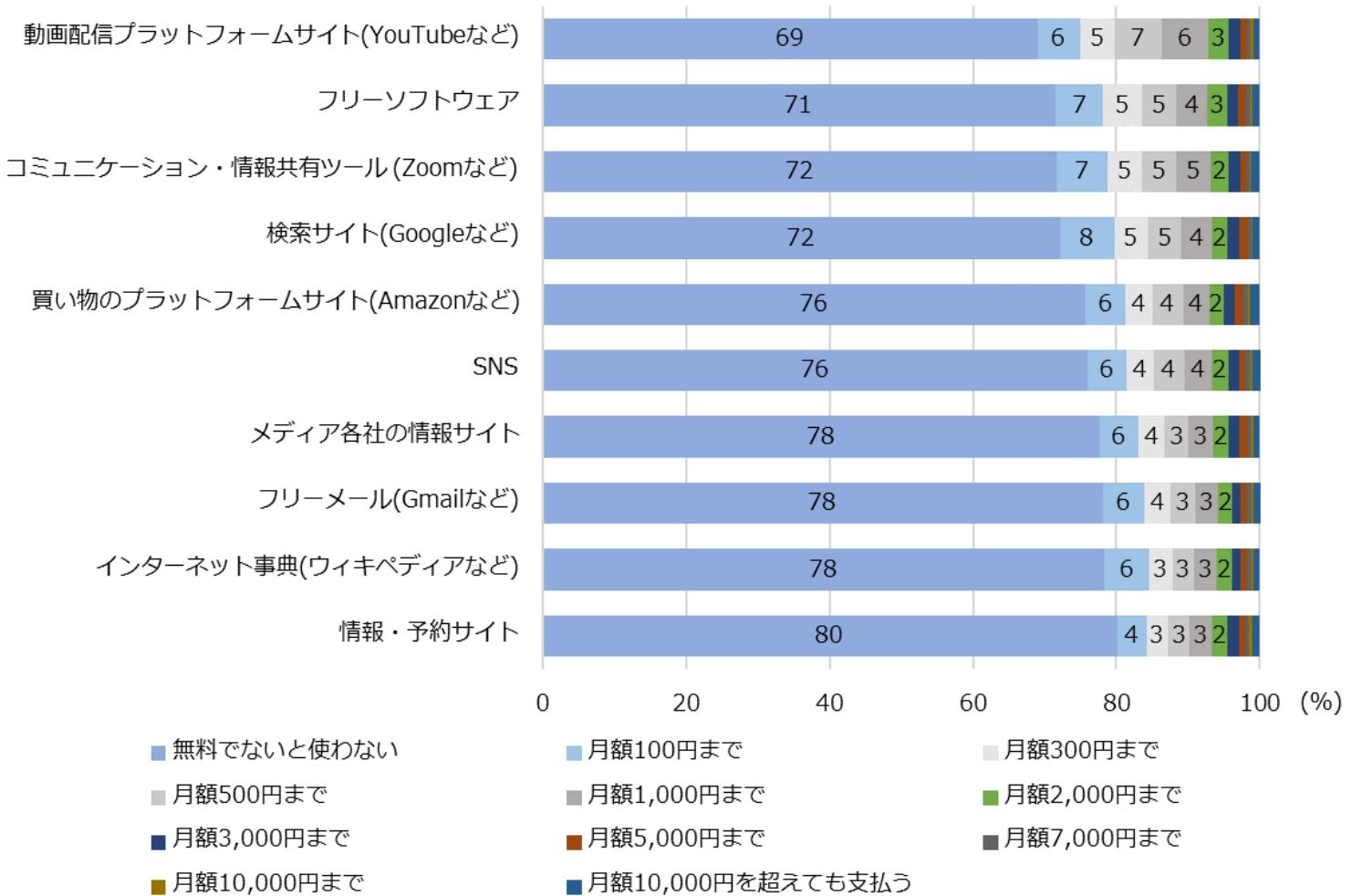
無料デジタルツールの利用

- 80%ほどの人が日常的に利用



ツールの支払い意思額

- もし有料化しないと使えないとなつた場合、いくら月額払いますか？
- 60–70%の人は利用しなくなる
- 払うとしても高々月額1000円まで
- 日本人は無料好き？負担回避？
- GAFAをどうしていくか
政策的な課題



本データからの示唆

- テレワークは低迷。職場や社会のデジタル化は着実に進む
 - 全てがデジタル化できない。コミュニケーション・協業の問題
 - 日本固有の文化・慣行、同質的社会、ニュアンスベースの日本語、暗黙知
 - 欧米と切り離して、日本を見る必要あり。「欧米追随」を考えるべきではない
- デジタル経済の推進：全般に効率や利便性が上がるが問題や課題も多い
 - デジタルプラットフォーマーをどうするのか？
 - 市場権限の集中、GAFA問題
 - 個人出店が可能に。一方で実店舗・商店街の衰退の加速をどうするのか？
 - デジタル格差をどうするのか？いたるところで「格差」が顕著。
 - テレワークできない職業、ギグワークできない人、生活をデジタル化できない人々
 - 一部の品目でプラットフォーム購入が相当多かったり(食品・生活用品)、サブスクが多かったり(動画・マンガ・音楽)する。
 - 労働市場をどうするのか？
 - 副業解禁でギグワークを推進するのか？
 - 少子高齢化・人口減・労働力不足、地方経済をどうするのか？
 - レジリエンスをどう高めるのか？
 - 防災、異常気象から社会経済・人命を守る
 - 政府の規制や権限をどうするのか？データの規制、個人(私)と社会(公共)の境界など。
 - デジタル法制度の早期整備の必要
 - AI利用(責任の所在など)、生成AIの利用、プラットフォーマー(競争と公正)、ギグワーカーの保護、データ利用・保護・売買、偽情報、SNSトラブル
- デジタル経済の進展には国民の理解と協力が必要。そのためには、しっかり国民に分かるように説明できるようなデータや数値、実態解説が必要。

デジタル経済をどう把握するのか

- 独自のデータ生成でも調査設計をしっかりやれば、良質な調査は可能。データによる現状把握は示唆に富む。
- デジタル経済は広汎で様々なので、「政府既存調査への新規項目」や「新規政府調査」よりも、民間調査も含めた「ダッシュボード型」を目指すのも一案
- エビデンスベースの政策立案(EBPM)を重要視している現状やデジタル経済に関する国民への説明・理解促進を考えればなおさら独自の調査は重要。
- デジタル経済の下では今までの経済と大きく変化するので今までの政策が不要になったり、全く別の視点の政策が必要になる。
- 時系列での調査が必須。調査は単発ではなく、同じ質問・形式を繰り返すことが重要。定点調査。

ありがとうございました

メール

okubo@econ.keio.ac.jp

参考文献① 大久保敏弘=NIRA総研 「テレワークに関する就業者実態調査」および「デジタル企業調査」

- データ概要ウェブサイト
<https://www.nira.or.jp/paper/data/2022/26.html>
- 報告書
 - 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2020) 「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査結果に関する報告書」
 - 大久保敏弘・NIRA総合研究開発機構 (2020) 「第2回テレワークに関する就業者実態調査報告書」
 - 以降、同様に11回目調査まで
 - 大久保敏弘・NIRA総研(2023) 「デジタル技術利用に関する企業調査」

参考文献②研究論文

- ・ 大久保敏弘 (2021) 「感染症対策か経済対策か—国民はコロナ対策の現状をどう考えているのか？—」 NIRAオピニオンペーパーNo.56
- ・ 大久保敏弘 (2020) 「コロナショックが加速させる格差拡大－所得格差とデジタル格差の「負の連鎖」－」 NIRAオピニオンペーパー No.53
- ・ 大久保敏弘 (2021) 「テレワークを感染症対策では終わらせない－就業者実態調査から見える困難と矛盾－」 NIRAオピニオンペー パー No.47
- ・ 大久保敏弘(2022) 「大きく前進するデジタル経済をどう計測するか—GDPの限界と新たな統計の試み」NIRAオピニオンペーパー No.66
- ・ 大久保敏弘(2023) 「脱炭素社会実現に向けたグリーンジョブの推進：就業者実態調査から見る現状と課題」NIRAオピニオンペーパー No.73
- ・ 大久保敏弘・NIRA総研(2022) 「テレワーク、感染症対策から得た教訓とは。コロナ禍で見えた効果、課題、近未来」 NIRA研究報告 書
- ・ Okubo, T., Inoue, A., & Sekijima, K. (2021). Teleworker performance in the COVID-19 era in Japan. *Asian Economic Papers*, 20(2), 175-192.
- ・ Okubo, T., Inoue, A., & Sekijima, K. (2021). Who Got Vaccinated for COVID-19? Evidence from Japan. *Vaccines*, 9(12), 1505.
- ・ Okubo, T. (2022). Telework in the spread of COVID-19. *Information Economics and Policy*, 60, 100987..
- ・ Okubo, T. (2022). Traveling and eating out during the COVID-19 pandemic: The Go To campaign policies in Japan. *Japan and the World Economy*, 64, 101157.
- ・ Baldwin, R., & Okubo, T. (2024). Are software automation and teleworker substitutes? Preliminary evidence from Japan. *The World Economy*, 47(4), 1531-1556.
- ・ 大久保敏弘(2022) 「デジタル経済とテレワークの進展：国際経済と日本経済の視点」 経済セミナー4月5月号 日本評論社
- ・ 大久保敏弘(2022) 「日本の産業集積・地域産業政策の変遷と政策課題—ソフト・コンパクト・デジタル化」 都市計画356号 こ れからの国土象と国土計画の役割
- ・ 大久保敏弘(2021) 「コロナ禍のテレワークとデジタル経済の進展」 季刊個人金融 ゆうちょ財団
- ・ 大久保敏弘(2020) 「東京一極集中とテレワーク 都市経済学の視点」 人と国土21 令和2年9月号
- ・ 大久保敏弘(2020) 「テレワークと感染症対策 NIRA・慶應義塾大学による就業者実態調査から」 電機連合NAVI NO.75
- ・ 大久保敏弘(2023) 「地方経済をどうするか？デジタル経済の進展による地方創生の大転換」電機連合NAVI No.87

参考文献③新聞記事

- ・大久保敏弘(2020) 「コロナ禍で拡大する格差①：デジタル化・低所得層に打撃」 日本経済新聞 経済教室 2020年10月15日
- ・大久保敏弘(2021) 論点・「成長と分配」衆院選争点「市場システム自体、変える時」 毎日新聞2021年10月29日朝刊
- ・大久保敏弘(2022) 「在宅勤務定着への課題①国・企業を超える人材獲得競う」 日本経済新聞 経済教室 2022年1月20日朝刊
- ・大久保敏弘(2023) 「地方経済をどうするか①：2050年の姿想定し政策選択」 日本経済新聞 経済教室 2023年6月27日